

「海外生産は人づくり～新興国現地生産38年間の経験から～」

国際ビジネスセンター主催第6回ビジネスセミナーを開催

国際ビジネスセンターは2014年10月30日（木）、名古屋校舎にて第6回ビジネスセミナーを開催し、ビジネスマン、学生など約160名が参加しました。

講師の小林浩治氏は、新興国での自動車生産事業のパイオニアとして、1976年からの38年間、一貫して海外生産の現場で従事されました。2000年にトヨタトルコ自動車製造（TMMT）の社長として5年間トルコに駐在。2006年には曙ブレーキ工業へ常務執行役員として迎えられ、曙ブレーキタイランド初代社長、アジア事業統括専務執行役員としてアジア拠点（タイ、中国蘇州、広州およびインドネシア）の統括責任者として活躍されました。

講演ではご自身の豊富な現場経験に基づいて、海外生産拠点で実際に取り組まれた実践事例を多数紹介しながら、「人づくり」の極意を詳しくご説明いただきました。講演の主な要旨は以下のとおりです。

- 海外での事業展開には経営力と人づくりが重要。なかでも多様性に富むアジア新興国でのモノづくりには、いかにうまく「人づくり」ができるかが、成功のカギを握る。
- 日本企業にとってアジアは、市場としても生産拠点としても、今後益々重要視されるべき地域となってきた。アジアは多様性に富んだ地域であり、その多様性に対応し、市場にあった商品を投入すれば、地域の発展とともに販売の拡大が期待できる。それを支えるのは経営力と人づくりだ。
- アジア新興国における企業経営の基本は、以下の3点に集約される。本気で真剣に取り組めば、現地生産を短期間で進化させることは十分可能。
 - ① 本社の経営理念・風土の適切な移植（風土づくり）
 - 1) 社長の役割、リーダーシップの発揮、2) わかりやすい企業理念とビジョンの提示、3) MCT経営（注）で活力の引き出し。
（注）MCT経営とは、小林氏がマネジメントコンセプトとして独自に考案した「MCTフレームワーク」のこと。Mとはモチベーション（motivation）、Cとはコミュニケーション（communication）、Tとはチームワーク（teamwork）を指す。MCTの3要素をつなぐ軸として「課題の共有化」が挙げられる。また、そのベースには「人間尊重」という土台が必要となる。
 - ② 現地事情に見合った会社づくりと自立化（会社づくり）
 - 1) 新会社設立のケーススタディ、2) 経営改革活動で急成長させた事例、3) 協調と競争による相乗効果の引き出し。そのなかでは現地事情に見合った会社の自立化が大事となる
 - ③ 優秀な幹部人財の採用と育成（人づくり）
「人づくり」は3つのなかで最も重要。「海外生産は人づくり」と言い切るゆえんもここにある。1) 人づくりの基本、2) グローバル人財の育成、3) 経営者への期待。
 - 海外生産の経営コンセプトとして、経営者のVISION & PASSION（ビジョンと情熱）がなによりも大事であり、それが「人づくり」の原点と基本となる。人・心・夢を大切にこそ、人財育成につながっていく。その際、特に重視するのは主体性であり、実践例として「やるべきことを、やるべき時に、やるべき人が、やりきる」という方針を貫く。「真剣だと知恵が出る。中途半端だと愚痴が出る。いいかげんだと言い訳ばかり」と言われるように、如何にして現地スタッフの真剣勝負の気持ちと主体性を引き出すことこそ、会社づくりおよび品質づくりの基本となる。

最後に、小林氏は約100名が聴講した愛大学生たちに対し、「このグローバルの時代において、『個』の力がますます大切になる。語学が少々うまくても、しっかりと『個』を持ち、主張し、納得させられなければ海外では相手にされない。そのためには、とにかく本を読むこと。多くの知識を吸収し、そして自分で考えることが大事」とのメッセージをいただきました。

今回のセミナーでは、いくつかの新しい趣向も取り入れました。

まず、Q&Aに先立ち、20分ぐらいディスカッションの時間を設けました。IBC運営委員による講演の簡単なまとめと背景説明に続き、事前に用意された質問を出し、講演者に答えていただく形をとりました。

次に、セミナー終了後、講師を囲んだネットワーキング交流会を実施しました。セミナー参加者有志20数人のビジネスマンや学生はコーヒーやお茶を飲みながら、講師と交流を行ったほか、セミナー参加者同士もこれを通じて交流を深めることができました。この交流会はセミナー参加者の個別なニーズにも対応できるということで、今後のセミナーでも継続される予定です。

最後に、広報にあたっての協力者とメディアによる協力です。今回のセミナー案内は後援機関・団体による広報協力のほか、開催10日前に『中日新聞』イベント紹介欄に2014年10月21日付けに掲載されたほか、東方ネットや中部経済連合会HPおよびメルマガ、さらに各後援団体の広報チャンネルを通じて広く紹介されました。

